

災害調査

①7月豪雨調査 7月26日

平成28年の台風や、今年7月上旬の大雨により被害を受けた空知・上川管内の沼田町、深川市、美瑛町、旭川市を訪問し、真布川の氾濫箇所、深川市納内地区の農地被害、美瑛町 天人峡美瑛線の災害現場、東旭川のペーバン川「五月橋、福島橋」の災害箇所にて、豊田地区市民委員会や農業者、地域住民と早期復旧、営農の再開、抜本的な対策などについて、意見を交わしながら現地調査を実施しました。復旧対策が着実に進むように会派として全力で取り組めます。

②胆振東部地震の被害調査 9月18日

総務、建設、水産林務の3委員会が胆振東部地震での被害が大きかった、むかわ町と厚真町の被害調査を実施。むかわ町では多くの建物被害があり、竹中町長より、激甚災害への指定や被災家屋の解体などについて要望をいただきました。

厚真町は大規模の土砂災害が発生しており、未だに多くの住民が避難所生活を続けています。道は11月上旬に胆振東部地震への対応を検証するための委員会を設置するとしておりますが、会派として、被災地域の声を受け止め、早期の復旧・復興と今後の防災・減災の取組強化に取組む所存です。



ペーバン川などを調査

竹中鶴川町長より被害状況の説明を受ける

富里浄水場の崩落現場にて説明を受ける

意見交換会  
政策懇談会

9月4日(火)に北海道ろうあ連盟との意見交換会  
9月5日(水)には連合北海道と政策懇談会を行いました。



H30.9.4 道ろうあ連盟との意見交換会

H30.9.5 連合北海道との政策懇談会

定例会概要 (続き)

■審議日程	9月11日	本会議 (提案説明)	10月2日	予算特別委員会 (各部審査)
	20日	本会議 (代表質問)	3日	" ( " )
	21日	" ( " )	4日	" ( " )
	26日	" (一般質問)	5日	" (知事総括)
	27日	" ( " )	9日	常任・特別委員会、決算特別委員会
	28日	" ( " )	10日	本会議 (閉会)
				予算・決算特別委員会設置

- 採択された決議・意見書 (●政審発議)
- 平成30年北海道胆振東部地震に関する意見書
  - 平成30年北海道胆振東部地震からの復旧・復興に係る特別な財政措置を求める意見書
  - 平成30年北海道胆振東部地震災害関連義援金を差し押さえ禁止とする措置を求める意見書
  - 寡婦(夫)控除を全てのひとり親家庭に適用することを求める意見書
  - 日米地位協定のあるべき姿への見直しを求める意見書



北海道結志会 道議会REPORT

発行日：平成30年10月10日 発行元：北海道結志会  
〒060-0002 札幌市中央区北2条西6丁目 北海道議会 北海道結志会  
TEL:011-204-5910 FAX:011-232-2567 Email:hokkaido.yushikai@gmail.com

議会議事録は道議会HPで公開されます。公開されるまでに少し日数がかかりますが、過去の質疑がよくわかります。どうぞアクセスして下さい。



第三回  
定例道議会  
概要

第三回定例道議会は、平成30年9月6日午前3時7分に発生した胆振東部地震により、開催日程を25日間から30日間に延長し、9月11日(火)に開会しました。今定例会では、平成30年度歳入歳出補正予算とともに、北海道北方領土隣接地域振興等基金条例の一部を改正する条例案及び平成30年北海道胆振東部地震に関する意見書等を原案の通り採択し、10月10日(水)閉会しました。代表質問には佐藤伸弥(網走市)が立ち、胆振東部地震への対応のほか、JR北海道問題、児童相談体制の充実・強化などについて知事の考えを質したほか、教育行政、公安問題について教育長、警察本部長に質問しました。また、胆振東部地震等に係り追加提案された災害復旧費等の予算先議では赤根広介(登別市)が登壇、復旧・復興体制、電力需給対策などについて知事に質問しました。

一般質問では中山智康(伊達市)、山崎景(帯広市)が、受動喫煙対策やSDGsなどについて質問を交わすとともに、予算特別委員会では、赤根広介(登別市)、白川祥二(空知地域)、安住太伸(旭川市)が復興対策、アスベスト対策、種子条例などについて道の取組を質問しました。



代表質問

※平成30年度歳入歳出補正予算 (単位:千円)

	前回までの計上額	3定補正額		合計
		冒頭提案分	追加提案分	
一般会計	2,753,956,268	21,423,302	49,593,169	2,824,972,739
特定財源	1,094,345,565	19,783,721	47,391,850	1,161,521,136
一般財源	1,659,610,703	1,639,581	2,201,319	1,633,451,603
特別会計	1,118,608,249	167,857	11,000	1,118,787,106
合計	3,872,564,517	21,591,159	49,604,169	3,943,759,845

審議日程  
意見書は  
裏頁をご  
覧下さい。

佐藤 伸弥 議員

一 知事の基本姿勢等  
について

1、災害対策について

①北海道胆振東部地震について  
質問 本道の電力がほぼすべて止まる「ブラックアウト」が発生し、道民生活や経済に大混乱をもたらした。今後も起こりうる大規模災害時における電力確保にどう取り組むのか。今回の事態を教訓に、今後、北電との関係をどう構築するのか。

答弁 北海道全域に及んだ停電により、道民の暮らしや産業活動は重大な影響を受け、極めて深刻な事態と受け止めており、電力事業者としての北電の責任は極めて重いものとする。万が一、大規模な停電が発生したとしても、その影響をできるだけ緩和していけるよう、停電対応のあり方や

代表質問の冒頭部分の質問と答弁の主旨、以降は主な質問項目をご紹介します。詳しくは、議会HPから中継録画等、ご覧いただけます。

非常時の備えなども十分検証し対策を講じる。今回の地震では、情報発信や避難所の確保で後手に回ったと指摘されているが、災害時における観光客への対応について、多くの問題が発生したことは、観光立国を標榜し、外国人観光客500万人の目標を掲げる北海道の知事として、危機管理の甘さを指摘せざるを得ない。今後、どのように対策を講じるのか。

②「災害弱者」避難支援について  
質問 災害時にサポートが必要なのは、日本語が分からない外国人観光客も同様である。今回の地震では、情報発信や避難所の確保で後手に回ったと指摘されているが、災害時における観光客への対応について、多くの問題が発生したことは、観光立国を標榜し、外国人観光客500万人の目標を掲げる北海道の知事として、危機管理の甘さを指摘せざるを得ない。今後、どのように対策を講じるのか。

答弁 地震やそれに伴う停電の影響により、宿泊場所を確保できないなど、不安や

不便な思いをされた観光客の方々が多くおられた。今回の対応におけるさまざまな課題を分析し、災害時に観光客の方々の安全が確保されるよう、国、市町村、関係団体などと連携し、必要な取組みを進める。

2、北海道創生と人口減少対策について

①「圏域」連携について  
質問 地方制度調査会では、今後さらに深刻化する人口減少に対応するため、複数の市町村で連携して行政サービスを提供する「圏域」の在り方について検討を始めています。提言のポイントは、新たな自治体行政の基本的な考えとして、「圏域」を法律で位置づけることにより、全国市長会や町村会からは反響の声も上がっている。知事はこうした動きをこれまでの取組みと、どのように整合性を保ちながら対処するのか。



代表質問

佐藤 伸弥 議員

【答弁】 国の動向を注視するとともに、道独自のモデル事業による市町村の様々な連携の取り組みを支援しながら、広域分散型で小規模な市町村の多い本道の特性を踏まえた自治体の広域連携のあり方について、更に検討する。

3. 交通政策について

① バス事業の活性化について

【質問】 道では、昨年度、道内バス事業の生産性向上と運転手確保のモデル事業を実施しているが、このような取り組みを今年度どのように発展させ、道内バス事業の活性化に向け取組むのか。

【答弁】 地域交通の確保に向け、事業者の連携を加速しながら、路線バス乗り放題パスポートの対象路線の拡大や、モデル事業を道内6圏域に広げ実施するなど、バス事業活性化の取組みを着実に進める。

4. 医療政策について

① 周産期医療について

【質問】 「地域周産期母子医療センター」は第二次医療圏で30か所が認定されているが、うち3か所は分娩休止である。体制整備に向けての今後の課題及び取組方針は。

【答弁】 今後、産婦人科を志望する医師を増やすよう、医歯大学の産婦人科講座に対する支援を行うとともに地域枠制度による産婦人科医師の配置を行うなどして、医師の確保に努め、医歯大学との連携を一層図りながら、地域における分娩体制を維持する。

一般質問(主な質問項目)・9月26日～28日

中山智康議員

【質問】 今回の一般質問テーマは「北海道はどのようにして人口減少時代を乗り越えるか」であった。近年の人口減少社会、財政問題は、頻発する災害などに対応するためには、これらの先送りでできない課題に対し、積極的に改革をしなければならないと考え、質問を構成した。

行政運営においては、財政再建のために平成17年には19,490名いた職員が平成29年には12,560名まで減り、それにより働き盛りである30代の職員は5,824名から1,612名まで減少し、機動力が低下していることを指摘し、その改善方法について質問した。また道庁の本来の目的である「市町村の補完」を充実するべく道庁自身が主体的に行える改革として、さらなる支庁制度改革の重要性について提案したが、道は、現行体制を変える答弁は終始避けたものとなった。

5. 子どもの安心・安全の確保について

① 相談体制の充実について

【質問】 国の新たな虐待防止対策には、児童相談所(児相)と警察による虐待情報の全件共有は見送られているが、埼玉県では管轄する7か所の児相が把握した虐待情報をすべて電子データ化し、県警と共有する取り組みを8月から始めている。本道でも速やかに全件共有化すべきと考えますが、知事の所見は。



【答弁】 虐待の未然防止や早期対応の強化を図るため、警察との合同研修の充実はもとより、警察との情報共有を一層密にする必要があると考え、重大な虐待事案は必ず警察と情報共有するとした国の緊急対策も踏まえつつ、現在、道警察と児相において、全ての虐待事案を情報共有する仕組みを協議しており、子どもの安全確保に万全を期している。

【質問】 今回の一般質問テーマは「北海道はどのようにして人口減少時代を乗り越えるか」であった。近年の人口減少社会、財政問題は、頻発する災害などに対応するためには、これらの先送りでできない課題に対し、積極的に改革をしなければならないと考え、質問を構成した。

山崎 泉議員



SDGsについては、我が会派として「見える形」で取組を進めていくべきだという考えの下、率先して議論を重ねてきたが、道民にSDGsの意義や理念を理解し、具体的な行動につなげていくために、どのように取組むのかとの質問に対し、道は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すSDGsの取組は、地域の課題の解決に貢献するとともに、地方創生に資するものである。今後、ビジョン

6. 農林水産業について

① 重要病害虫について

【質問】 網走市では、平成27年に国内で初めて重要病害虫であるジャガイモシロシストセンチュウが確認された。現在、関係機関・団体が連携し、線虫の密度低減効果がある土壌消毒と対抗植物の組み合わせにより、線虫の根絶に向けた防除が行われている。国から植物防疫法に基づく協力指示を受けている道として、今後どのように緊急防除に対応するのか、今後の見通しと併せて伺う。

【答弁】 シロシストセンチュウの根絶は極めて重要な課題であると認識しており、オホーツク管内の農業団体が構成する対策本部との連携を強化し、作業機械の洗浄などの、まん延防止策とあわせて、設定された期間内での効果的な防除対策に全力で取組む。

7. 教育行政について

① 道徳教育について

【質問】 文部科学省は「考え、議論する道徳」をキーワードに質的転換を図ることとしている。しかし、学校現場では「考え、議論する道徳」を目指すあまりに、「議論が自己目的化した授業」も見受けられるとの指摘がある。道徳教育の改善に今後どのように取組むのか。

【答弁】 すべての教員に指導資料の作成・配付を行うほか、道内全校の道徳教育推進教師を対象とした研修や義務教育指導監査や指導主事による学校訪問などにより、それぞれの学校において、「特別の教科 道徳」の一層の充実が図られるよう実情に応じたきめ細かな支援に努める。

【質問】 今回の一般質問テーマは「北海道はどのようにして人口減少時代を乗り越えるか」であった。近年の人口減少社会、財政問題は、頻発する災害などに対応するためには、これらの先送りでできない課題に対し、積極的に改革をしなければならないと考え、質問を構成した。

【質問】 今回の一般質問テーマは「北海道はどのようにして人口減少時代を乗り越えるか」であった。近年の人口減少社会、財政問題は、頻発する災害などに対応するためには、これらの先送りでできない課題に対し、積極的に改革をしなければならないと考え、質問を構成した。

追加提案 補正予算に係る質疑 9月28日

赤根広介議員

【質問】 胆振東部地震及び台風21号災害対策など総額約496億円の補正予算について、今後調査が進むにつれて、2,500億円を上回ると想定される。応急仮設住宅について、冬季に向かい急速な設備が求められるが、詳細な整備スケジュールを伺うとの質問に対し、道は、厚真町、安平町、むかわ町における建設型応急仮設住宅の必要戸数の確定前に、第1期工事に着手し、10月末の完成を目指すとともに、現在、3町が進めている住家被害調査や住民の方々への意向確認などを踏まえて、必要総戸数を確定させ、早期に第2期工事に着手してまいると答弁した。

【質問】 道内観光地では、宿泊客の大量のキャンセルが発生していることから、食と観光の早期需要回復を目指し、情報発信の強化や観光客の誘致のため5億円が計上されている。内訳としてはプロモーションの展開やふっこう割の導入などが、どの程度の効果を期待しているのかとの質問に対し、道は、SNS等を通じて、本道の最新情報を世界に発信していくほか、旅行代金の割引制度「ふっこう割り」の導入、国内外のどさんこプラザを活用した食と観光のPRイベント、さらには、インバウンドの重点地域である東アジア等を対象としたトップセールスなど、重点的なプロモーションを行うこととしており、国をはじめ関係機関や民間事業者と一体となり取組むと答弁した。

予算特別委員会(主な質問項目)・10月2日～5日

赤根広介議員

災害弱者への対応について



【質問】 本年4月1日に施行した「意思疎通支援条例」及び「手話言語条例」を踏まえ、胆振東部地震の発生を受け、障がいのある方や高齢者などの「災害弱者」の所在を把握し、病院や福祉施設と連携して非常時に素早く対応できる態勢を整えておくことが重要との観点から道の対応を質した。

【答弁】 障害のある方への情報保障については、現在、検討中の「情報保障の指針」団体からの意見を反映するとともに、IGTの活用についても検討する考えを示された。

知事総括質疑

安住太伸議員



【質問】 今回の災害を踏まえ、一昨年策定した「北海道版避難所マニュアル」の見直しを行い地域と一体となり取組むとの答弁。

【質問】 道独自の種子条例制定に向けて、種子政策の基本認識・理念と対象作物の考え方について

白川祥二議員



【質問】 台風や地震など度重なる災害により、全道的に甚大な被害が生じた。道として被害の実態把握に取り組みながら、国の支援策を最大限に活用して、農地やJA等の共同利用施設の復旧、ビニールハウスなど営農施設の再建、停電など不測の事態に備えた対応策を早く進め、災害に強い生産体制の整備に取り組む。

【答弁】 国内で26年ぶりに岐阜県において豚コレラが発生し野生イノシシにも感染している状況。また、中国では伝染力が強く致死率が高いアフリカ豚コレラが発生し拡大傾向にある。その為、北海道豚コレラ危機管理検討委員会を開催し危機意識と関係者との密な連携を図った。更に、豚コレラの特定家畜伝染病防疫指針の改正を行い万全な体制を維持していく。

民の方々が、元の生活や産業活動を一刻も早く取り戻すことができるよう全力で取組むと答弁した。



【質問】 豚コレラを巡る問題について

【答弁】 国内で26年ぶりに岐阜県において豚コレラが発生し野生イノシシにも感染している状況。また、中国では伝染力が強く致死率が高いアフリカ豚コレラが発生し拡大傾向にある。その為、北海道豚コレラ危機管理検討委員会を開催し危機意識と関係者との密な連携を図った。更に、豚コレラの特定家畜伝染病防疫指針の改正を行い万全な体制を維持していく。

【質問】 豚コレラを巡る問題について

【答弁】 国内で26年ぶりに岐阜県において豚コレラが発生し野生イノシシにも感染している状況。また、中国では伝染力が強く致死率が高いアフリカ豚コレラが発生し拡大傾向にある。その為、北海道豚コレラ危機管理検討委員会を開催し危機意識と関係者との密な連携を図った。更に、豚コレラの特定家畜伝染病防疫指針の改正を行い万全な体制を維持していく。